

令和4年度 地方創生アドバイザー事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業概要	採択額 (千円)
1	山形県	南陽市	南陽市SDGsアクションスタンプ事業	○夏休みに、親子参加によるSDGs実践セミナーを開催 ○身近に取り組めるSDGsの実践活動を親子で考察 ○考察した内容は、大判用紙に貼り付け、一人一人の取り組みの見える化を行う。	134
2	福島県	西会津町	継業・事業継承支援・廃業支援の普及啓発及び体制作り事業	○意識醸成のための講演等によるアドバイス ○アンケート実施内容・実施方法の指導及び結果検証の補助（オンライン） ○トータルコーディネーター能力とステークホルダー等の選定及び巻き込み方に対する指導、地域に対してのアクション方法の指導（オンライン） ○プレイヤー確保方法に対しての指導及び助言（オンライン）	200
3	埼玉県	長瀬町	地域コミュニティビジネス活性化事業	○コミュニティビジネスや地域ブランディングに精通した方々を講師に選定し、年8回講座を開催する。 ○講座開催の場で意見交換することで、町全体で方向性の意思統一を図る。 ○講師からのアドバイスをもとに、複数の新規プロジェクトの立ち上げに繋げる。	200
4	千葉県	野田市	市職員のための情報発信力強化講座～職員全員広報担当化を目指して～	○職員の意識改革のために、まずは少数に向けて情報発信力強化講座を実施 ○講座の中では実地研修も行い、講師からのフィードバックを受けることで、情報発信力の更なる強化を目指す。	200
5	千葉県	富里市	若者プロジェクトチームによる目指せ！サステナブル・コミュニティ2	○若者プロジェクトチームメンバーが、地域での体験活動を通じ、地域課題を捉える。 ○課題解決方法として企画した案に対し、より実効性のある事業となるようにアドバイスを受ける。	180
6	東京都	羽村市	継続的に若手職員のレベルアップを図り、「オールはむら」で地方創生に取り組む	○若手職員を対象に全5回の研修を実施し、うち3回でアドバイザーによる講義を実施する。 ○講義を踏まえ、シティプロモーション事業を企画・立案することで、若手職員のスキルアップにつなげ、担当部署の事業の中で活かしていくことで、職員のレベルアップを図り、「オールはむら」で地方創生に取り組む。	60
7	神奈川県	茅ヶ崎市	プロモーション型情報発信のマインド形成・ノウハウ獲得事業	○アドバイザーを講師とした講座を2回開催 ○プロモーション型の情報発信への意識形成、発信力の向上を図り、ヒト・モノ・カネの流動性の向上を目指す。	198
8	新潟県	上越市	地域コミュニティ活動サポート事業	○地域コミュニティの課題解決に取り組もうとする町内会等に対し、地域づくりアドバイザーを派遣し、全2回の話し合い支援を行う。 ○前年度に話し合いを実施した町内会に対し、地域づくりアドバイザーを派遣し、取組の振り返りや見直しを行う。	144
9	富山県	砺波市	続・市民みんながPR大使講座	(1)これまでの取組状況 行政では市HPを中心とした情報発信を行い、市民は個人で様々なSNSを活用して情報発信を行うこともあるがそれぞれが別個に行っている。 (2)アドバイス事項 効果的な情報発信のあり方や、広報活動、シティプロモーション等を学び、市全体としての情報発信力の強化を目指す。	200

令和4年度 地方創生アドバイザー事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業概要	採択額 (千円)
10	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング事業	○マッチング交流会の実施	39
11	愛知県	大府市	若者会議	○通年でアドバイザーをコーディネーターとし、「若者会議」の会議を8回、打合せを16回開催 ○会議の中で事業を考え、提案する。 ○提案された事業は令和5年度に予算化し、実施（令和5年度以降も継続事業としていく。）	180
12	大阪府	泉大津市	次世代育成を目指したマネジメント研修事業	○行政職員が市民の主体的な文化芸術活動の活性化を支援するスキルを学ぶ研修を実施する。 ○地域の文化芸術活動の次世代を担う人材育成の基盤を培う。	200
13	兵庫県	川西市	次期総合計画策定に向けた意見交換アドバイザー事業	地方創生の実現のためには、行政だけではなく市民が主役のまちづくりを進めていくことが重要である。その前提として、市民と行政が相互に情報共有することが必要であると考え。令和6年度より始まる第6次総合計画では、市民が共感し、市民と共有し、市民とともに達成する計画とするため、その分野のアドバイザーを招聘し、策定過程において市民との意見交換を大事にした計画づくりを行う。	200
14	和歌山県	和歌山市	ナッジ理論や仕掛けを活用したSDGsの推進	○SDGsの目標達成のために、ナッジ理論や仕掛け学を用いるための講座を2回開催する。 ○講座を受けた者には、それぞれの立場での実践を促す。 ○和歌山市としても、友ヶ島の観光客をゴミ拾いの担い手に変えていくというプロジェクトにおいて、本事業のアドバイスをもとに新たな仕掛けを構築し、その効果検証も含めて広くHP等で広報することで、ナッジ理論や仕掛け学がSDGs推進にも有用であることを周知し、次なる展開に引き継いでいく。	200
15	和歌山県	橋本市	農村における関係人口等の確保に向けたアドバイザー活用事業	○令和3年10月に地域の意思決定機関として、地域住民からなる協議会を設立し、詳細な計画案策定や事業実行組織として魅力アップ部会を立ち上げた。 ○本事業にて、協議会メンバー等を対象に、専門家を招聘し、地域資源（事前環境や公共施設等）の活用方法や計画的に地域を盛り上げるための計画の策定についてアドバイスを受ける。そして、地域住民のモチベーション向上及び地域活性化計画の策定につなげていく。	200
16	和歌山県	かつらぎ町	C地域課題解決拠点としての公民館運営の担い手育成事業	○通年でアドバイザーを講師とした講座を年5回開催 4月「公民館の基礎、住民の参画を促すには」 5月「住民の意見を聞きだし、課題を共有する方法」 7月「コーディネーターとは」 8月「ファシリテーション研修」 2月「まちづくり講演会」	200

令和4年度 地方創生アドバイザー事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業概要	採択額 (千円)
17	鳥取県	境港市	境港市民交流センターを核とした「協働のまちづくり」推進事業	境港市及び中海・宍道湖・大山圏域においても、少子高齢化・人口減少が進み、地域のリーダーとなる人材の不足や、空き家・空き地問題など様々な課題が表出しており、本市の掲げる「協働のまちづくり」の取組がこれまで以上に必要となっている。 このような状況で、令和4年7月には、新たにまちづくりの拠点となる「境港市民交流センター（愛称：みなとテラス）」が開館予定であり、この施設を圏域内外から多くの人に利用していただくとともに、協働のまちづくりを進める取組として、協働事業の実践者を講師として招き、講演会及びワークショップ等を開催する。	140
18	鳥取県	北栄町	町民主体のPBL「北栄未来ゼミ」推進事業	北栄町は平成19年に鳥取県内初となる自治基本条例を施行し、町民が町政に参画し行政と協働する基本ルールを明確にしている。この条例に基づき、各種計画や施策に積極的に町民の意見を取り入れるため、これまでもアンケートやパブリックコメント、まちづくりワークショップ等を行ってきた。令和元年度には、町の総合計画策定にあたり、より多様な町民参画を目指して、無作為抽出による町民ワークショップを実施していたが、町民のそれまでの知識と経験により「持論」を展開することに終始する場面も見られ、多様な意見が出るものの、町民同士が学び、知恵を出し合ったり、町民合意を図ったりすることが困難であった。また、専門的知識や町の計画等の既定路線が十分に浸透していない等の理由により「取り入れがたい意見」が提案されることもあり、行政・町民共に満足のいかない結果となることもあった。これらの問題を解決し、町民参画や町民主体の地域づくりをより発展させるため、「ほくえい未来ゼミ」を立ち上げたい。	200
19	愛媛県	松山市	里島の魅力発信事業～スマホ1台で「島の魅力」を全国へ～	離島である中島、興居島にアドバイザーを各3回の計6回招聘する	200
20	熊本県	八代市	SDGs推進事業	市内全体へSDGsの理念を浸透させるため、以下の内容をアドバイザーを招聘し実施する。 ○SDGsの取組の重要性について職員向け研修会の実施。 ○市民へのSDGs理念の浸透を目的とした市民向けワークショップの開催。	200